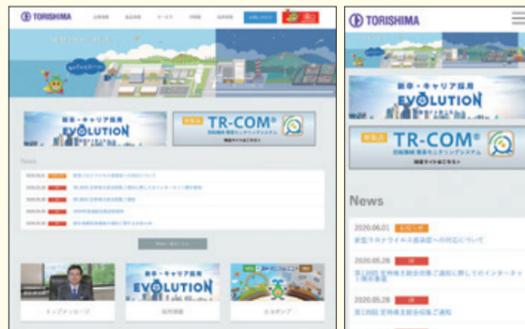


ウェブサイトのごあんない

当社のウェブサイトでは、「企業情報」「IR情報」「最新ニュース」「製品情報」などの各ページにおいて、当社のさまざまな情報を発信しています。



スマートフォンでもご覧いただけます。▲



for 101st



このレポートを印刷する際の電力は100%グリーン電力(風力)により賄われています。



いかなる状況下にあってもトリシマは、
社会インフラを支える企業として、
自らの使命と責任を果たしていきます。

代表取締役社長

原田耕太郎

2019年度は当社にとって創業100周年を迎える大きな節目の年となりました。そしてこれを機に、「金銭の赤字は出しても、信用の赤字は出さぬ」という社是はしっかりと受け継ぎつつ、時代に合わせて経営理念を改定。また、「EVOLUTION（進化）」をキーワードに、6つの行動指針もすべて英語で統一しました。これは今や全世界に広がるすべての従業員が確実に想いを共有し、進むべく方向性を明確に示したものです。

一方、世界は今、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の蔓延に脅かされ、各国で経済活動と人の移動に抑制がかかるという未曾有の危機が続いています。我々人類が進めてきたグローバル化が感染拡大を加速させたことは否めませんが、逆に今こそ世界が一致団結しなければこの脅威は克服できません。

100年に一度と言われるパンデミックショックのなか、各国の、そして各企業の真価が問われています。

私たちトリシマは、どんなに社会が混乱に陥ろうともインフラを支えるポンプメーカーとして、社会に「安心・安全」を届けるべく粛々と任務を果たしていきます。そして、新しい経営理念と行動指針のもと進化し続けることで、パンデミックの収束後、世界がどう変化していようと、つねに世の中に新しい価値を提供し、人類社会の繁栄に貢献していきます。

トリシマとさまざまな接点をもつステークホルダーの皆様には、ここで改めて感謝を申し上げますとともに、今後も変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、どうぞよろしくお願い申し上げます。

目次

TOP MESSAGE.....P.1	ESG	財務情報
トリシマの価値創造.....P.3	環境.....P.9	11年間の主要財務データ.....P.17
財務・非財務ハイライト.....P.4	社会.....P.12	連結財務諸表.....P.19
2019中期経営計画の振り返り.....P.5	ガバナンス.....P.14	会社概要.....P.24
TOPICS(2019年度のニュース).....P.7	取締役・執行役員.....P.16	

先人の魂を受け継ぎ、次の100年へ向けて進化していきます。

私たちトリシマグループは、創業100年を超え次の100年を始めるにあたり、先人から受け継いできた歴史や技術は大切にしながらも、つねに進化していくことを誓い、経営理念を改めました。キーワードは「EVOLUTION（進化）」。

今やグループ全体で4割を超える外国人従業員ともしっかり想いを共有できるように、経営理念に続く行動指針もシンプルなメッセージで打ち出しました。

以下の社是・経営理念・行動指針をコアバリューに、全世界の従業員が一丸となって次の100年へ向けて進化していきます。

社是 金銭の赤字は出しても、信用の赤字は出さぬ

継承

これは1949年、当社の中興の祖となる原田龍平氏が経営再建のためにトリシマに入社した際、まず打ち立てられた「経営指針」の第一条として掲げたものです。

金銭的な損失なら時間をかければ取り戻せる。しかし、一度失った信用はどんなに時間をかけても取り戻すのが難しい。企業経営で一番大切なものは「信用」というこの経営哲学は、そのまま社是として脈々と受け継がれています。

経営理念 私たちはポンプを愛し、世界によりよい変化を生み出すために、進化し続けます。

改定

今回、新しく改定した経営理念です。トリシマが一世紀にわたって存続してこられたのは、ポンプという世の中になくはない機械を製造、提供してきたことはもちろん、一人ひとりが社是に則り、世界中で信用と実績を築いてきたからに他なりません。このポンプという私たちのコアコンピタンスを守りつつ、これからは変化を先取りし、進化し続けていくことを誓ったものです。

行動指針

改定

「経営理念を実践していくために、一人ひとりがいかに行動していくか」の具体的な指針です。

世界中の全従業員にくまなく浸透するよう「EVOLUTION」をマーク化し、誰もが視覚的に、自然に理解、記憶できるように工夫しました。

ふと迷ったときや悩んだとき、自分はどうすべきかに立ち戻れる軸となります。

TEAMWORK
DIVERSITY
PROFESSIONAL
CLARITY
ENTHUSIASM
INNOVATION
EVOLUTION

<p>TEAMWORK</p> <p>最強のチームワークで 共通のゴールに向かって 邁進します</p>	<p>DIVERSITY</p> <p>多様性を尊重して 一人ひとりの個性を活かし 企業価値を最大限に高めます</p>
<p>PROFESSIONAL</p> <p>高いプロ意識を持ち 自らの職務に責任を持って 取り組みます</p>	<p>CLARITY</p> <p>法令を遵守し、誠実で透明性の 高い企業活動を通して 社会に貢献します</p>
<p>ENTHUSIASM</p> <p>わくわく仕事を 楽しみながら成長し お客様に感動を届けます</p>	<p>INNOVATION</p> <p>柔軟な発想と行動力で 失敗を恐れず挑戦し イノベーションを追求します</p>

トリシマの価値創造

CSV Creating Shared Value

トリシマは「社会課題の解決」が「企業の利益」に結びつくCSV経営を実践しています。コアコンピタンスであるポンプ事業をベースに、社会課題の解決と企業の利益・競争力向上を実現。社会と企業の両方に価値を生みだしていきます。

省エネソリューション

高効率ポンプなどの省エネ製品の提供や、ポンプ設備やポンプ場における省エネ化の提案を通じて、より効率の高いプラントやインフラ整備に貢献します。

安心・安全の提供

高度な技術力で、いかなる状況下でも人々の生活に安心と安全を提供します。

高度化・多様化するニーズに 確かな技術力で応えるポンプを製造



ポンプ設備全体の EPC(設計・調達・建設)を提供



再生可能エネルギーの利用による 低炭素社会への転換に貢献

ポンプ、ポンプ設備のオペレーション& メンテナンス、ソリューションの提供

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



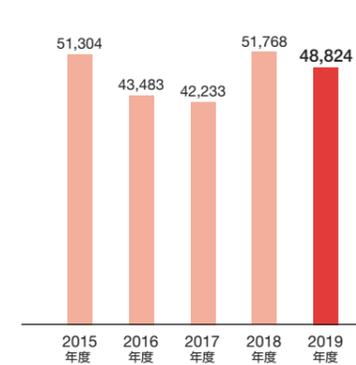
2015年9月に国連で採択された2030年までに達成すべき17の大きな目標と、より具体的な169のターゲットからなる「持続可能な開発目標(SDGs)」。

トリシマは、社会インフラを支える高性能ポンプの提供をはじめ、E(Environment)S(Society)G(Governance)に関わるさまざまな取組を通じ、SDGsの目標達成に向けてチャレンジしています。

財務ハイライト

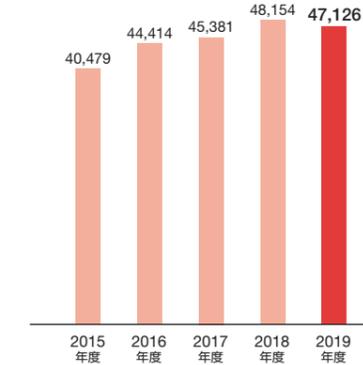
(各年3月期および3月末時点)

受注高 (百万円)



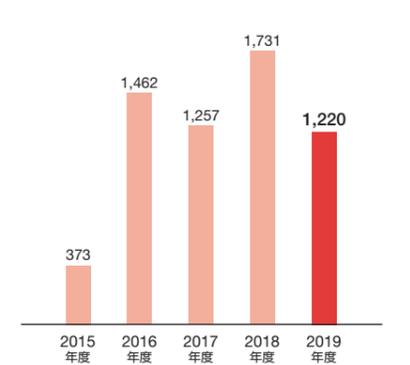
[2019年度] 概ね計画通り。前年同期比で海外は減少したものの、官公需、民需ともに増加。

売上高 (百万円)



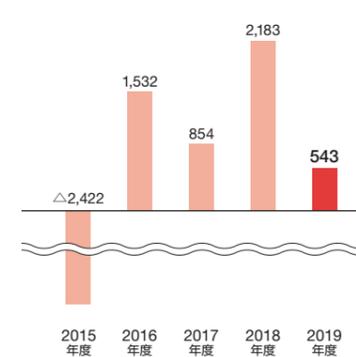
[2019年度] 概ね計画通り。前年同期比で海外は減少したものの、官公需、民需ともに増加。

営業利益 (百万円)



[2019年度] 上期における減益要因、計14億円により減少(取引先の破綻に伴う工事損失引当金および貸倒引当金の計上、UAEサービス子会社の減益、無償コストの増加、自然災害による風力発電収益の減少等)。

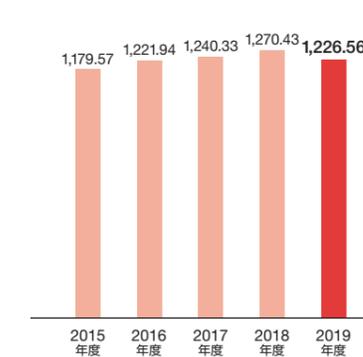
親会社株主に帰属する当期純損益 (百万円)



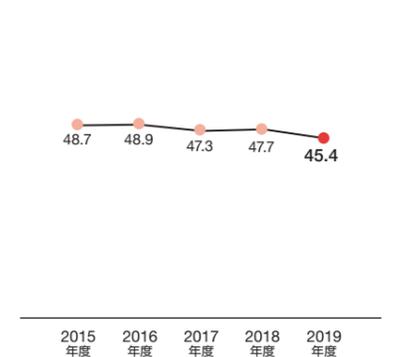
[2015年度] 為替差損や投資損失など、主には一過性の要因により損失を計上。

[2019年度] 投資有価証券の評価損および繰延税金資産の取崩しを含む税金費用の増加等により減少。

1株当たり純資産 (円)



自己資本比率 (%)



非財務ハイライト

(各年3月期および3月末時点)

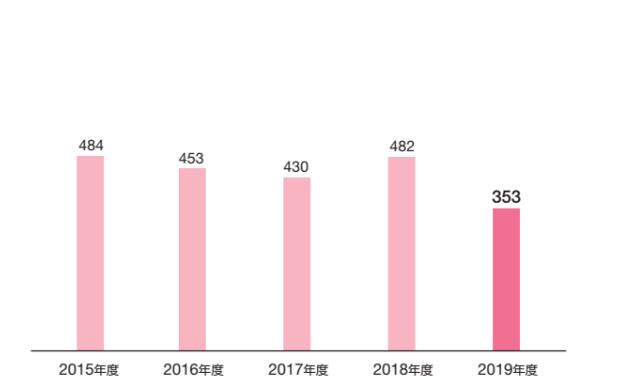
製造資本 (百万円)

● 設備投資額および減価償却費



知的資本 (百万円)

● 研究開発費



熾烈なグローバル競争に勝ち抜く力を維持するため、生産設備、関連機器やソフトウェア、研究開発に積極的に投資しています。例えば、設備投資として、海外にサービス拠点を拡充しています。

2019中期経営計画 BEYOND 100 の振り返り

3年間の総括

「2019中期経営計画～BEYOND100～」は、受注高、売上高に関してはほぼ計画通り。利益に関しては、最終年度である2019年度上期に、取引先破綻に伴う貸倒引当金等14億円を損失計上したことにより未達成となりました。

一方、定性的には以下に掲げた目標を確実に実践し、長期的目標を達成していくための基盤を固めてきました。なかでも「ハイテク化(イノベーション)」「グローバル化」「サー

ビス化)に関してはさまざまな挑戦をし、大きく前進しました。しかし、「生産性・業務品質力」は満足する水準には満たず、課題が残っています。これらの認識のもと、次期中期経営計画を策定していましたが、世界各国における新型コロナウイルスの感染拡大により、再検討が必要となりましたので、公表を延期させていただきます。

	2019中期経営計画 (億円)					
	2017年度		2018年度		2019年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
受注高	440	422	450	518	460	488
売上高	445	454	460	482	460	471
営業利益	20	13	20	17	25	12
経常利益	25	15	20	23	25	13
親会社株主に帰属する当期純利益	18	9	14	22	18	5



2019中期経営計画 <具体的な目標と3年間の主な成果>

世界をリードする「省エネ」「安心・安全」の製品とビジネスモデル開発



イノベーション力

成果

■ コアポンプの製品力強化・新製品導入

- 発電用ポンプ、海水淡水化プラント用ポンプ、送水用大容量高圧ポンプ、ゲリラ豪雨用排水ポンプなどにおいて、顧客ニーズに徹底的に合わせた製品を開発し、市場の好評を得て受注拡大。

■ IoTや3D技術を活用したサービス市場向け新システムの開発

- IoTを活用した回転機械モニタリングシステム「TR-COM」を開発、販売開始。関連業界各社とアライアンスに向けて協業中。



「外部環境の変動に影響されない強い企業体質の構築」

グローバル力

成果



■ グローバル最適地生産体制の確立 (日本・中国・インドネシア・インド)

- インド工場では、ボイラ循環ポンプのモータモジュールを製作。
- インドネシア工場では、東南アジア仕様にて特化した小型ボイラ給水ポンプを製作。
- 天津工場では、ゴミ焼却やバイオマス発電向けボイラ給水ポンプの生産を開始。



生産性・業務品質力

成果



■ 設備の新鋭化による生産性向上および生産能力拡大

■ プロセスイノベーションの定着化と、その継続的改善

- 新設備の導入により、内製加工能力向上、試験能力増強。ただし業務効率の向上に関しては、情報の共有化やRPAの導入などを進めているものの、まだ不十分。



サービス力

成果



■ 地域カバレッジの拡大 (米州・東南アジア)

- 新設：タイ・フィリピン・マレーシア・台湾・米国・サウジアラビア
- 拡張：シンガポール・ドバイ・UK
- 国内のサービスネットワークも拡大。

■ スーパーバイザーの育成、増員

■ サービス比率：35%以上

- サービス比率は34～36% (平均35%) を達成。

■ サービス対象機器の拡大



「しなやかな企業インフラ(仕組み・人)の構築」



ガバナンス力

成果



■ 取締役会の実効性の向上

- CGC改訂に伴い、取締役会改革を進められるシステムを整備。

■ 業績連動型の報酬制度の導入

- 取締役に対する報酬に、譲渡制限付株式報酬を導入。

■ 海外含む子会社管理の充実



人材力

成果



■ 働き方改革の推進

- 「働き方改革推進チーム」を発足し、業務改革・制度改革・意識改革を推進。

■ ダイバーシティの推進 (女性・外国人が働きやすい環境の整備)

- ダイバーシティの促進や社内託児所の拡充などを通じ、誰もが働きやすい環境を整備。

■ グローバルに活躍できる人材の確保と育成

- 日本の生産年齢人口の減少を踏まえて、積極的・継続的に外国人採用を推進。



2019年度のニュース

100周年記念式典を挙げる

2019年8月1日、当社は創業100周年を迎え、高槻現代劇場の大ホールにおいて「100周年記念式典」を挙りました。

創業以来多くの先輩諸氏の残された功績、ならびにお客様や取引先の皆様の永きにわたる温かなご愛顧、ご指導、ご鞭撻に感謝するとともに、新たな経営理念と行動指針を掲げて101年目の扉を開くことができました。当社はこれからも永続的に社会に貢献するため、さらなる成長に向けて邁進していきます。



100周年記念式典 社長あいさつ

新本社工場ビルの建設工事が 順調に進行中



2020年7月中旬の建設状況

2019年10月から始まった地盤改良や掘削、コンクリート打設などの基礎工事が2020年3月末

に完了し、同年4月からいよいよ鉄骨工事が始まり骨格が現れてきました。

現在、2021年2月の完成に向けて予定通り工事が進んでいます。

働き方改革の推進

当社は、2018年4月の「働き方改革推進チーム」発足以来、「業務改革・制度改革・意識改革」の3本柱で働き方改革の取組を進めています。

まず「業務改革」では、主に業務のペーパーレス化を図っています。紙媒体の社内書類をデータ化し、パソコン上で承認行為を行うなどの改善で、場所に捉われない多様な働き方を実現します。2020年4月の新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言を受けての在宅勤務でも、この仕組みが大変有効に活用されました。

次に「制度改革」では、新人事制度を検討しています。社員がやりがいを持って働くことによる生産性向上を目的として、自ら積極的にチャレンジし成長した人を評価する仕組みづくりを行っています。

最後に「意識改革」では、現在建設中の新本社工場ビルにおいて、「変化」「一体感」を大切にしたい新しい働き方の実現のため、フレキシビリティのあるオフィス空間を構築します。また、新本社工場ビルの建物は部門間の壁を取り払ったスキップフロア構造となる予定です。



新社屋スキップフロアイメージ

サービス事業における 地域カバレッジを拡大

これまで世界各国に納めてきたポンプのメンテナンス需要をカバーし、多様なニーズに迅速かつフレキシブルに対応するため、東南アジアや米国にサービス拠点を設置し、サービス事業の拡大と強化を図っています。

近年では、タイ、フィリピン、マレーシア、台湾、米国、サウジアラビアに拠点を設立、フィリピンオフィスは2020年4月より支店に格上げし、さらにシンガポールとドバイのサービス工場も拡張し、サービス業務をさらに充実させています。



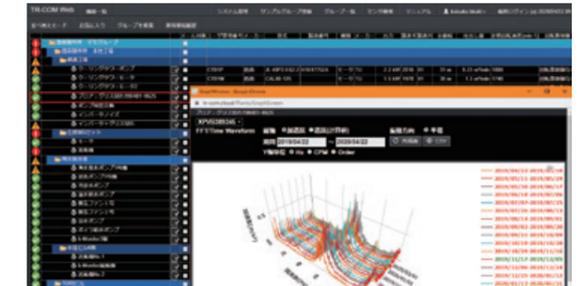
Torishima Service Solutions Asia Pte. Ltd. (Philippine Branch)

TR-COMシステムによるサービス拡大

TR-COMは、専用センサを導入するだけで簡単にIoTを始められる回転機械簡易モニタリングシステムとして2018年に開発・本格リリースして以来、多くのお客様に好評いただいています。本システムは、取り付けが簡単な無線式のセンサでポンプやその他回転機械の振動データを定期的に収集し、機械の状態を監視します。また、スマートフォンを使ってセンサからデータを収集し、WEB上のTR-COMサーバで管理します。

通常、振動データを使った機械の状態監視には経験と専門知識が必要ですが、TR-COMでは、回転機械に関わるすべてのお客様に、その難しさを気にすることなく、ハイクラスの状態監視をご利用いただけます。また、各種監視システムとの連携も可能で、TR-COMにて取得したデータをお客様のシステム上でもご活用いただけます。

TR-COMは、世界中から集められたデータをもとに、異常検出の精度を日々向上させていることはもちろん、2020年度ではデータ収集を自動的に行うゲートウェイの販売やレンタルサービスの開始なども予定しており、さらなるサービスの拡大を図っていきます。



TR-COM WEB画面

コアポンプの製品力強化

各市場のニーズに徹底的にお応えするため、主に海水淡水化プラント向け高圧海水供給ポンプ、送水プラント向け高揚程・大容量ポンプ、下水プラント向け汚水送水ポンプ、発電プラント向け復水ポンプの製品力強化を図りました。

なかでも、当社が得意としている海水淡水化プラント向け高圧海水供給ポンプは、近年主流となっているRO方式において心臓部となる重要機器の一つで、省エネ化などのニーズが年々高まっています。そこで当社は、ポンプ効率、信頼性、メンテナンス性を向上させた新型MHHを開発、市場投入し、受注が拡大しています。

また、中東地域などにおいてパイプラインを通して大量の水を長距離送水する送水ポンプの需要が高まっていることから、当社は世界トップクラスの高揚程、高出力、高効率を実現したCDMを開発し、サウジアラビア向けなどに大型受注が増えています。



海水淡水化プラント向け
MHH型 高圧海水供給ポンプ

送水プラント向け
CDM型 高揚程・大容量ポンプ

トリシマは製品供給・事業活動を通じた環境貢献および事業活動における環境負荷の低減を重視して取り組んでいます。



理念

株式会社西島製作所は、地球環境保全が人類共通の重要課題であると認識し、「人のため、社会のため、そしてこの地球を住み良くするため」に、「美しい自然と安らぎのある地球環境づくり」をテーマに、ポンプを含む環境共生事業を通して、より豊かで潤いのある生活環境づくりのための循環型環境システムを社会に提供します。また、環境に配慮した生産活動による環境負荷の低い製品を提供することを通じて、地球規模で持続的発展が可能な社会の構築に貢献し、健やかな地球環境を未来に引き継ぐことを指します。

活動方針

私たちはこの理念を具現化するため以下の活動を推進します。

1. 環境に配慮した高効率ポンプを開発・提供し、省エネルギーに貢献します。
2. 自然エネルギーを利用した風力発電システム及び小水力発電システムを開発・提供し、CO₂の削減に貢献します。
3. 廃棄物の再利用を目指した技術を提供し、資源リサイクルの向上に貢献します。
4. 環境影響評価結果に基づき、環境負荷の低減・汚染の予防を積極的に推進します。
5. 環境パフォーマンスの向上を目的として、環境マネジメントシステムの継続的改善を図ります。
6. 環境関連の法規制、条例及び同意するその他の要求事項を順守するとともに社内規定を制定し、これを順守します。
7. 生産活動において、省資源、省エネルギー、リサイクル、廃棄物の削減および化学物質の適正管理に取組み、環境への負荷低減を進めます。

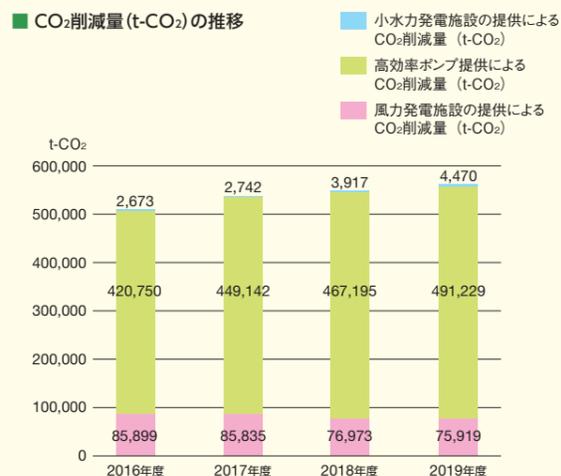
2020年4月1日
株式会社 西島製作所
代表取締役社長

原田 利太郎

2019年度の環境目標実施状況

ポンプ事業および新エネルギー・環境事業

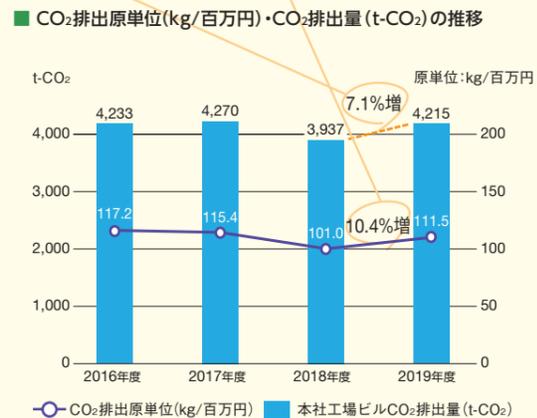
高効率ポンプ(ボイラ給水ポンプ・エコポンプ・大型ポンプ)および風力発電設備・小水力発電設備など環境貢献製品の開発・提供によるCO₂排出削減は以下のグラフの通りです。



生産活動における環境負荷低減への取組み実施状況

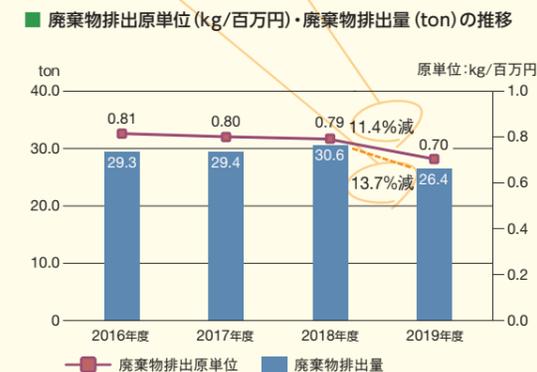
1 省資源・省エネルギー

2019年度の本社工場ビルにおけるCO₂排出原単位は前年度比10.4%増加、CO₂排出量は前年度比7.1%増加となりました。



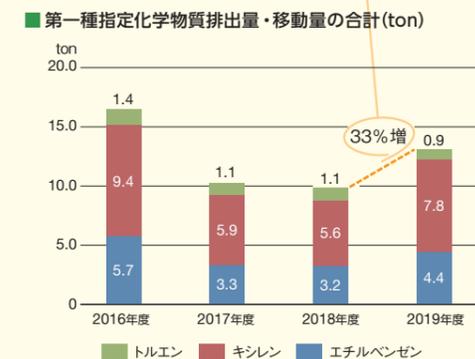
2 廃棄物排出量の削減

2019年度の本社工場ビルにおける廃棄物排出原単位は前年度比11.4%減少、廃棄物排出量は前年度比13.7%の減少となりました。



3 第一種指定化学物質の削減

PRTR制度(化学物質の排出・移動量の届出制度)対象の第一種指定化学物質の排出量・移動量の2019年度合計は、前年度比33%の増加となりました。トリシマでは継続して塗料量の見積精度の向上や、溶剤系洗浄剤の使用量の削減などの取組を進めています。



資源・エネルギーの投入量・消費量の状況

トリシマでは事業活動が及ぼす環境への影響を把握・意識し、製品の開発から廃棄にいたるまでのすべての段階における環境負荷の低減に努めています。アウトプットとして、2019年度のCO₂排出量は前年度比7.1%増加しました。一方で、廃棄物排出量は前年度比13.7%の減少となり目標を達成しました。

西島製作所本社工場ビル

インプット

原油換算エネルギー使用量 (対前年度比)

2,932kL (約6.9%増加)

電力93.1%
灯油1.3%
軽油0.2%
都市ガス5.4%

水資源使用量 (対前年度比)

工業用水 **45,475m³** (2.9%増加)
水道水 **23,010m³** (0.3%減少)

アウトプット

CO₂排出量 (対前年度比)

4,215t-CO₂ (7.1%増加)

廃棄物排出量 (対前年度比)

26.4ton (13.7%減少)

再資源化物量 (対前年度比)

1,238ton (3.3%減少)

バリューチェーンにおける環境配慮

トリシマは省エネ法上の「特定荷主」の規模の輸送量には達していません。しかし、輸送量を低減するため、荷主企業として委託輸送量トンキロ*の削減を環境マネジメントプログラムの目標として設定し、環境負荷の低減を推進しています。

具体的な取組として「出荷物のトラック積載率を上げる」「計画輸送を推進し、突発的な輸送を減らす」など、地道な日々の改善活動の積み重ねと考え、全社的に輸送効率向上のための取組の徹底を図っています。

*貨物輸送量: トンキロ=貨物重量「トン」×輸送距離「キロメートル」

サービス事業においても新たな環境目標を設定

当社は高効率ポンプ提供によるCO₂削減への貢献のほか、サービス分野でも2019年度下期以降、新たに「メンテナンスによるCO₂削減」を環境目標として設定しました。

お客様に納入したポンプを当社工場に持込んで整備し、効率回復を図ることで、消費電力量の削減に寄与しています。

対象機種はボイラ給水ポンプとして、整備前後どの程度効率回復するか実証し、平均的な効率改善値を基に、消費電力(CO₂)削減量を試算しました。

■ メンテナンスによるCO₂削減



2020年度は老朽化・摩耗した部品の復元・改善・交換による効率改善・長寿命化などを目指したメンテナンス (REDU) も評価します。



電子マニフェストおよび電子委託契約の導入

2019年秋に、従来、紙運用していたマニフェスト (産業廃棄物管理用) を電子化するとともに電子委託契約を導入、運用しています。これにより、管理業務の時間短縮とデータベース化が実現しました。また、マニフェストと委託契約・許可証との連携がスムーズになり、コンプライアンス強化にもつながっています。

メリット

- マニフェスト作成や書類管理の手間を削減
- 自動集計によるデータ分析や行政への報告を効率化
- 記載ミスや期限更新漏れを防止

2019年度に実施した改善活動

1 省資源・省エネルギー

ポンプ試験運転時の再試験回数の抑制を通じた試験電力使用の適正化、コンプレッサーの稼働時間の適正化 (休日・長期休暇中の稼働停止) とエア漏れ箇所の修繕、こまめな工場・事務所ビルの電灯の消灯などの地道な取組を続け、工場使用電力の削減に取り組んでいます。

ただし、2019年度の工場使用電力量は前年度比6.8%増加したため、各工程での省エネルギー活動が改善策として実効性のあるものかどうか、分析評価のレベルを高めるよう努めてまいります。

2 一部廃棄物の処理費用の削減

従来、その多くを産業廃棄物として排出していた廃油について、2019年度下期に処理委託先を見直した結果、処分費圧縮と有価物売却を通じて、下期の処理費用は前年同期比で約43%低減しました。

産廃処分する廃油と、有価処理される廃油の区別を今まで以上に意識することで、リサイクル活動への関心を高め、産廃の適正管理につなげています。

3 化学物質の取扱量の適正化

当社および協力会社従業員の健康配慮や、周辺住民の生活環境への影響を考慮し、有害物質を含まない洗浄剤への切り替えを進めるとともに、洗浄剤の一部再生利用を通じて使用量の抑制に努めています。

2020年度の改善活動の計画

現在、工場内で使われている洗浄剤のスプレー缶は使用し終わった後、そのすべてが産業廃棄物として廃棄処分していますが、正しく分別管理することで、有価物化と廃棄物の削減の両立を目指しています。

具体的には次の取組を計画しています。

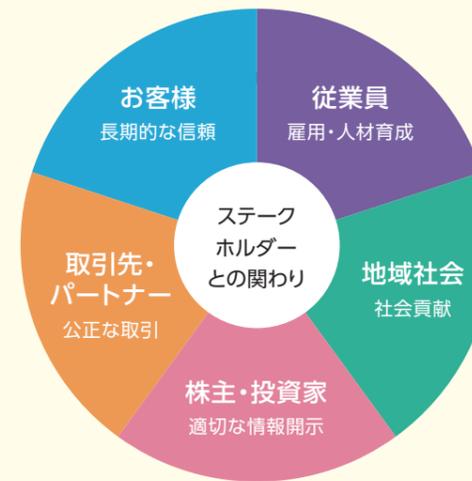
- 異材混合金属くずやプラスチックごみなど、産業廃棄物の分別ルールを明確化
- 工場パトロール実施時などにおける廃棄物保管状況の監視と注意喚起 (啓発強化)
- 缶プレス機の更新 (新機種の導入) ・運用管理

トリシマは社会との関わりにおいて、社会的責任を果たし信頼される企業であるために、さまざまな形でステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを図っています。

新型コロナウイルス感染症への対応

2019年末頃から世界に広がった新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の感染拡大を受け、トリシマではお客様や取引先様、投資家様、従業員などすべてのステークホルダーの皆様のお安全および感染予防を最優先とした上で、考えられる必要な対策を講じながら事業継続を図っています。

ポンプは社会生活を支えるインフラ (上下水道、発電、各種工場) に不可欠な機械であるため、ロックダウンや緊急事態宣言下でも国内外で工場は稼働していました (一部地域では一時閉鎖や制限あり)。今後も引き続き水と電気のインフラを守るため、リスク管理を徹底しながらポンプメーカーとしての職務を果たしていきます。



お客様との関わり

お客様のニーズに応えられる高付加価値製品・サービスを提供することはもちろん、国内外での営業活動や展示会、当社エンジニアによる講習会、ウェブサイトでの情報公開などを通じて、顧客満足度の向上を図っています。



東京ビッグサイトで開催された「プラントメンテナンスショー」に出展し、新製品のTR-COMを中心にトリシマのサービスソリューション力をPRしました。

取引先・パートナーとの関わり

トリシマは協力会社と発展的な取引が継続できるように、公正・公平で透明な取引を踏まえて協力会社を決定しています。また、関係法令を遵守しながら対等なパートナーシップに基づく関係を確立しています。

さらに、協力会社を含めた安全衛生水準の向上を図るため、無事故・無災害を目的として、製造現場での「協力会社安全衛生協議会」、営業所では「安全大会」、建設工事現場では「災害防止協議会」を職場に応じて実施しています。

株主・投資家との関わり

トリシマの企業価値や持続的成長のための経営戦略などを理解していただけるよう、株主総会や機関投資家・アナリスト向け決算説明会をはじめ、株主通信やトリシマレポートの発行など、適時、公正な企業情報の開示に努めています。

地域社会との関わり

● 公益財団法人「原田記念財団」

原田記念財団は、1981年当時の社長であった原田龍平氏が私財を投じて設立した財団で、ポンプ産業に関係の深い水力学・流体機械などの自然科学の学術研究に従事している個人・団体への研究助成と、次の世代を担う青少年への奨学助成を行っています。

研究助成 296件
奨学助成 1,289名

(1981年財団発足時から2019年度までの助成累計)

● 高槻市の人気イベント「たかつき産業フェスタ」

2019年12月7日・8日の2日間、トリシマ本社のある大阪府高槻市で開催された毎年恒例の「たかつき産業フェスタ」(主催:高槻市・高槻商工会議所)に参加しました。本イベントは高槻市に本拠地をおく企業(店舗・団体等含む)が集まって展示ブースを開き企業と市民をつなぐもので、体験コーナーやフードコーナーもあることなどから毎年多くの家族連れで賑わいます。トリシマブース



では、ポンプがどんなもので、どんなところで活躍しているのかを子どもでも分かりやすいよう興味深く伝え、当社のポンプが納入されている市内の雨水排水ポンプ場なども紹介しました。また、イベントステージ(ゆるキャラステージ)には、トリシマ公式マスコットの「トリポン」も出演。ステージを降りてからもチビっ子たちに大人気で、市民との交流を深めました。



従業員との関わり

社員教育

新入社員へのポンプの技術教育やOJT、技術士をはじめとする国家資格などの取得支援、スキルアップのための通信教育・セミナー受講など、社員教育のためのサポートを積極的に行っています。また、国境を越えてお客様のニーズとシーズを把握するため「百聞は一見にしかず！」をテーマに、若手社員向け海外現地見学研修「弾丸ツアー」を実施しています。

ダイバーシティ

グローバル市場で持続的な成長を遂げていくためには、人材の多様性が欠かせません。トリシマは外国人従業員の積極採用(グループ全体の外国人従業員比率は44.2%*)や国際感覚をもった社員の育成を通して、グローバル市場における組織競争力の強化を図っています。また、産前産後休業や育児休業を取得しやすい環境を整え



るとともに、企業内託児所を設置。子育てと仕事の両立をサポートする企業として、2017年には厚生労働省大阪労働局から認定マーク「くるみん」を取得しました。さらに、障がい者雇用も積極的に進め(2019年度の障がい者雇用率は2.85%)、すべての従業員が生き生きと働ける企業をめざしています。

※2020年3月末現在

安全衛生方針とISO45001

トリシマでは、従業員および関係者とともに安全な職場環境づくりを進めるため、労働安全衛生マネジメントシステムの認証を取得し、安全衛生活動を推進しています。

認証事業所名称:株式会社西島製作所 本社工場

取得年月	認証規格/認証機関
2010年4月～ 2019年3月	● JISHA方式OSHMS ● 中央労働災害防止協会
2019年4月～	● ISO45001:2018 ● 中央労働災害防止協会 安全衛生マネジメントシステム審査センター

〈安全衛生方針〉

基本理念

当社はポンプを中心とした製品の開発・製造をはじめとする事業活動を通じて社会に貢献すると共に、社員が安心して働ける「安全衛生環境の創造」と「健康の保持・増進」をQCDの基盤と位置づけ、安全衛生基本方針を定めて、常にスパイラルアップを図る新たな安全衛生文化を構築します。そして、永久に成長しつづける、活力ある企業になることを目指します。

基本方針

- ISO45001に基づいた労働安全衛生マネジメントシステムを構築し、継続的な改善活動を通して常に安全衛生水準の向上を目指します。
- リスクアセスメントを通して職場の危険有害要因を明確にし、対策を打ち続けることにより着実にリスクを低減させます。
- 安全衛生関係法令及び社内基準を順守し、より一層の安全衛生管理に努めます。
- 全従業員のみならず、関係者の協力の下にコミュニケーションを図り、全員参加の快適な職場作りを目指します。
- 従業員の教育・訓練活動を通じて、安全衛生意識の向上を図り、インシデントの予防、事故・災害ゼロを目指します。
- 安全衛生活動の実行に当たっては、適切な経営資源を投入し、効果的な改善を継続的に実施します。

2020年4月1日

代表取締役社長 原田 耕太郎

OHSMS総括管理者 大家 満彦

ESG ガバナンス Governance

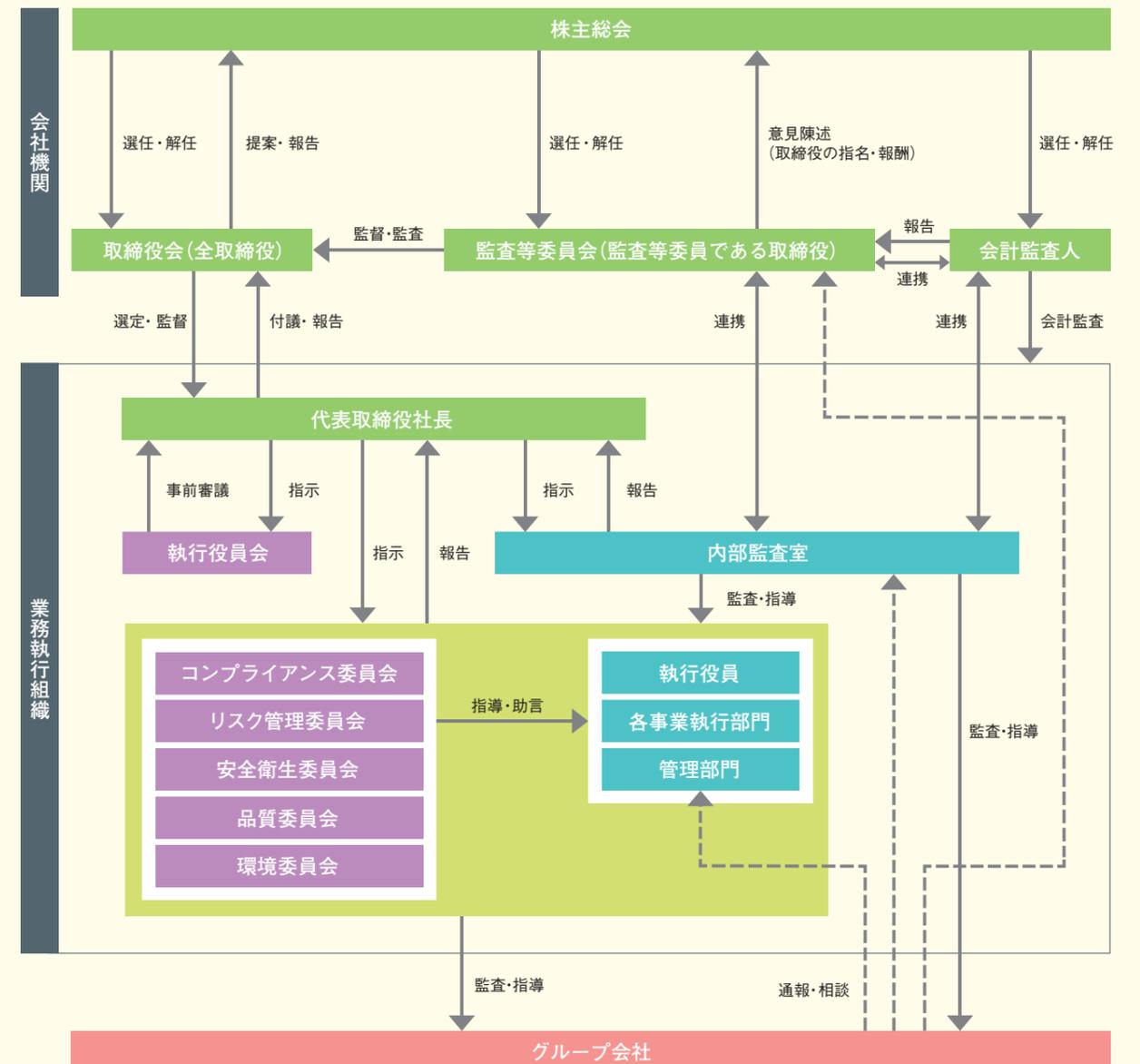
トリシマが持続的に成長し中長期的に企業価値を向上させていくため、コーポレートガバナンスおよびリスク管理、内部統制、J-SOX法対応など社内体制を強化しています。

コーポレートガバナンス体制

トリシマは、2015年6月26日よりガバナンス体制を「監査等委員会設置会社」にしております。監査等委員である取締役が取締役会における議決権を付与することで、取締役会の監督機能を一層強化し、コーポレートガバナンス体制のさらなる充実を図っています。

また、各分野(ビジネス、法務、会計)に精通する独立社外取締役4名により取締役会等において幅広い知見に基づく助言をいただき、経営の方針や経営改善に貢献していただいております。会計監査人は、

監査等委員および内部監査室と連携し、意見交換・情報提供を行い、効率的かつ有効な監査を実施しています。内部監査室は、業務部門から独立した公正な立場において、業務の効率化、有効性、遵法性の観点からも内部監査を実施しており、当社事業のグローバル化に対応し、海外グループ会社にも監査を実施しています。今後、トリシマは取締役会の実効性をさらに向上させ、企業価値向上につなげます。また、海外を含む子会社管理の充実を図り、ガバナンスを強化します。



コンプライアンス推進体制

トリシマは、コンプライアンス経営を実践するため、社は「金銭の赤字は出しても信用の赤字は出さぬ」のもと、法令遵守、公平・公正、社会倫理に反する行為の禁止、風紀・秩序の維持、差別の禁止について違反した場合は是正措置などの基本方針を定めています。また、役員・従業員などがその内容を遵守するため、社内において周知徹底を図っています。さらに、職場での関係法令や企業倫理などに関する相談・通報窓口(社内・社外)および「コンプライアンス委員会」を設置しています。

コンプライアンス委員会の任務

1. 当社および子会社から成る当社グループの遵法体制・倫理体制の構築とこれらの状況把握
2. 企業倫理に関する内部監査の結果についての各執行部門への指導・助言
3. 企業倫理に関する教育計画・教育活動についての指導・助言
4. 社内通報に関する対応についての相談窓口への指導・助言

ISO9001

トリシマでは、お客様に信頼・満足していただける品質の製品・エンジニアリング・メンテナンスサービスなどをお届けするために、国際規格であるISO9001(品質マネジメントシステム)の認証を取得しています。さらには、ISO9001認証取得を維持継続しつつ、日ごろからトリシマの品質マネジメントシステムの改善を実行しています。

取得年月	事業所名称
1997年2月	株式会社西島製作所 本社工場、東京支社、大阪・九州・名古屋・札幌・仙台・広島・高松・佐賀支店、沖縄・横浜営業所、大阪産業営業部

国内以外、海外子会社や支社でもISO9001認証取得事業所を増やしています。

〈品質基本方針〉

「お客様の信頼と満足を得ること」

〈品質方針〉

1. 法令・規則・ルールを遵守し、お客様の安全・安心を最優先します。
2. お客様にとって価値ある製品・サービスを提供するため、お客様のニーズや期待を的確に把握した提案や対応を行います。
3. 契約事項の明確化と実施展開を確実に実行します。
4. 個々のプロセスにおける品質の作り込みと改善を推進します。
5. 品質目標を設定し、その達成のための施策を具体的に計画して実行します。
6. 不適合・クレームの未然防止のため、デザインレビューと初品管理を徹底します。
7. 発生した不適合の管理を徹底します。
8. 発生した不適合・クレームを多様な視点から分析し、再発防止を行います。
9. 社員の能力開発を計画的に支援し、自立(自律)できる社員の育成を図ります。
10. 品質マネジメントシステムの有効性を高めるため、その継続的な改善を行います。

2020年4月1日

株式会社西島製作所
代表取締役社長

原田耕太郎

ISO14001

トリシマでは、ISO14001(環境マネジメントシステムに関する国際規格)を取得し、積極的に環境保全に努めています。また、国内では2015年版規格に基づき環境マネジメントシステムを運用しています。

取得年月	事業所名称
1999年7月	株式会社西島製作所 本社および本社工場
2004年3月	P.T. Torishima Guna Indonesia / P.T. Torishima Guna Engineering(インドネシア)
2005年5月	株式会社九州トリシマ
2010年9月	Torishima Service Solutions Europe Ltd.(英国)
2012年5月	株式会社西島製作所 東京支社、大阪・札幌・仙台・名古屋・高松・広島・九州・佐賀支店、横浜・沖縄営業所
2012年8月	株式会社西島製作所 Qatar Project Office(カタール)
2013年1月	株式会社西島製作所 Middle East Office(UAE)
2013年7月	Torishima Pump(Tianjin) Co., Ltd.(中国)

取締役 (2020年6月26日現在)

各々の経験や知見を活かし、トリシマグループの中長期的な企業価値向上に寄与しています。



代表取締役社長
原田 耕太郎

2006年6月の代表取締役社長就任以来、経営の中核において強力なリーダーシップを発揮。当社グループの中長期的な企業価値を向上させていくために不可欠な役割を果たしています。



代表取締役
羽牟 幸一郎

主にエンジニアリングに関する業務に従事するとともに、研究開発部門や海外営業部門の責任者を務めるなど新製品の企画開発、海外販売力強化に向けた業務に従事し、2020年4月からは管理部門の新たな改革を進めるべく業務を推進しています。



代表取締役
久島 哲也

主に風力発電部門、調達部門、生産部門に関する業務に従事し、2020年4月からは河川の氾濫防止や老朽化したポンプの更新など様々なニーズに対応する社会システム部門の業務を推進しています。



取締役
高橋 広人

主に人事総務に関する業務に従事するとともに、株主総会の運営やIRの責任者を務めるなど、株主や機関投資家に向けた取組を推進しています。



取締役(監査等委員)・
監査等委員会議長
福田 豊

主に経理部門、総務部門、内部監査に関する業務に従事してきた経験や知見を活かし、ガバナンス体制およびコンプライアンスの強化に寄与しています。



取締役(監査等委員)
津田 晃 社外

長年の他社における取締役等の経営層として豊富な経験や実績、見識を有し、経営陣から独立した客観的立場で、トリシマの取締役会において的確な提言および助言を行っています。



取締役(監査等委員)
伯川 志郎 社外

長年の公認会計士としての税務、財務および会計に関する専門的な知識と豊富な経験を、トリシマの経営の監督強化や透明性の向上に活かしています。



取締役(監査等委員)
秋山 洋 社外

弁護士として企業法務、ガバナンスに関する専門的な知識と豊富な経験を有しており、経営陣から独立した客観的な立場で、取締役会において的確な提言・助言を行っています。



取締役(監査等委員)
井植 敏雅 新任 社外

代表取締役社長をはじめとする要職を歴任し、経営者としての豊富な経験と幅広い知見と人脈を有しており、社外取締役として当社グループの経営に対して有益な意見や提言を期待しており、新たに監査等委員である社外取締役に選任されました。

執行役員 (2020年6月26日現在)

社長執行役員	原田 耕太郎	社長
副社長執行役員	Gerry Ashe	海外事業全般
専務執行役員	羽牟 幸一郎 Alister Flett 久島 哲也	経営企画室長*・サポート本部長 経営企画室長*・海外本部長 社会システム本部長
常務執行役員	昼 沢 義 則 犬 山 快 彰	産業本部長 社会システム本部 技術担当
執行役員	石田 正彦 大家 満彦 高橋 広人 Mike Choi 小野 琢矢 柳川 保男 塚原 秀樹 和田 章弘 伊藤 順夫 馬 渾夫 富 澤 聡 末 澤 昭宏	技術本部長 生産本部長 サポート本部副本部長・総務部長 TGT香港・ベトナムリージョナルディレクター、西島ポンプ香港有限公司社長 シンガポール支店長・Torishima Service Solutions Asia会長 大阪支店長・大阪支店公共営業部長 東京産業営業部長 調達部長 情報システム室長 経理部長 中東支店長・ポンプ営業部長・サウジアラビア駐在員事務所長 東京支社長・東京支社プラント営業部長

*経営企画室長は共同室長

11年間の主要財務データ

(各年3月期および3月末時点)		(単位:百万円)											(千ドル*)	
		2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2019年度	
【1】経営成績	受注高	58,624	32,974	39,579	40,975	52,847	42,878	51,304	43,483	42,233	51,768	48,824	447,926	
	売上高	45,008	49,880	46,453	45,974	45,985	46,501	40,479	44,414	45,381	48,154	47,126	432,348	
	売上総利益	9,548	9,257	8,959	8,015	8,320	9,162	9,191	10,538	10,954	11,763	12,310	112,935	
	営業損益	3,258	3,127	2,286	517	△945	400	373	1,462	1,257	1,731	1,220	11,192	
	経常損益	3,833	3,673	2,929	1,389	△632	793	△1,663	1,871	1,549	2,275	1,324	12,146	
	親会社株主に帰属する当期純損益	2,609	1,892	1,497	943	442	405	△2,422	1,532	854	2,183	543	4,981	
	売上高総利益率(%)	21.2	18.6	19.3	17.4	18.1	19.7	22.7	23.7	24.1	24.4	26.1	26.1	
	売上高営業利益率(%)	7.2	6.3	4.9	1.1	△2.1	0.9	0.9	3.3	2.8	3.6	2.6	2.6	
	ROE(自己資本当期純利益率)(%)	9.5	6.1	4.8	2.9	1.3	1.1	△7.5	4.7	2.6	6.4	1.6	1.6	
	ROA(総資産当期純利益率)(%)	4.0	3.1	2.5	1.4	0.6	0.6	△3.7	2.3	1.2	3.0	0.7	0.7	
【2】財務状況	総資産	65,641	61,178	60,812	68,232	68,062	71,987	66,198	67,719	71,171	72,674	72,961	669,366	
	純資産	31,083	30,968	31,775	33,602	34,524	36,532	32,794	33,713	34,017	34,947	33,470	307,064	
	自己資本比率(%)	47.2	50.3	51.3	48.2	49.9	50.0	48.7	48.9	47.3	47.7	45.4	45.4	
【3】 受注高・売上高・ 受注残高 ブレイクダウン	地域別 売上高	日本	20,939	18,703	17,281	18,070	20,096	19,104	17,059	22,153	25,058	24,471	25,799	236,688
		アジア	5,408	11,196	13,125	10,259	9,042	11,124	11,307	8,612	8,391	8,168	8,306	76,201
		中東	16,248	14,369	11,430	11,887	9,753	11,115	8,225	10,940	10,064	11,196	8,929	81,917
		その他	2,412	5,609	4,615	5,758	7,092	5,156	3,887	2,708	1,866	4,318	4,090	37,522
		海外比率(%)	53.5	62.5	62.8	60.7	56.3	58.9	57.9	50.1	44.8	49.2	45.3	45.3
	需要先別 受注高	官公需	14,575	9,973	11,600	10,971	15,923	12,001	16,013	15,913	13,914	16,434	18,813	172,596
		民需	4,517	4,921	6,205	5,733	7,144	6,943	8,396	7,973	8,914	9,258	9,339	85,678
		外需	39,532	18,079	21,772	24,270	29,779	23,933	26,895	19,595	19,403	26,075	20,672	189,651
	需要先別 売上高	官公需	15,469	13,760	11,317	12,277	13,797	12,957	9,980	13,832	16,621	15,931	16,412	150,568
		民需	5,468	4,942	5,963	5,792	6,299	6,146	7,078	8,320	8,436	8,540	9,387	86,119
外需		24,069	31,176	29,172	27,904	25,888	27,397	23,419	22,261	20,322	23,683	21,326	195,651	
需要先別 受注残高	官公需	10,316	6,528	6,811	5,505	7,631	6,675	12,707	14,788	12,082	12,585	14,987	137,495	
	民需	2,477	2,455	2,698	2,639	3,484	4,281	5,598	5,251	5,729	6,447	6,399	58,706	
	外需	51,329	38,231	30,832	27,198	31,089	27,625	31,101	28,436	27,516	29,908	29,253	268,376	
【4】主要費用	販売管理費	6,290	6,130	6,673	7,497	9,265	8,761	8,818	9,075	9,697	10,032	11,090	101,743	
	売上高販売管理費比率(%)	14.0	12.3	14.4	16.3	20.1	18.8	21.8	20.4	21.4	20.8	23.5	23.5	
	減価償却費	851	961	1,096	1,231	1,646	1,636	1,561	1,599	1,636	1,825	2,017	18,504	
	設備投資費	1,311	2,297	2,224	3,083	2,139	1,221	1,391	1,084	883	1,627	2,469	22,651	
	研究開発費	730	567	606	691	678	658	484	453	430	482	353	3,238	
【5】キャッシュフロー	営業活動によるキャッシュフロー	4,439	735	2,661	3,513	△4,086	△1,194	5,000	6,496	587	3,769	4,207	38,596	
	投資活動によるキャッシュフロー	△3,084	△75	△1,269	△3,966	△4,498	△345	△415	1,376	△1,105	△1,438	△1,976	△18,128	
	財務活動によるキャッシュフロー	1,678	590	△2,371	4,356	△112	2,120	△1,624	△4,140	1,153	2,150	△1,672	△15,339	
【6】1株当たり情報	1株当たり当期純利益(円)	100.07	67.45	53.38	33.64	15.74	14.61	△88.13	56.15	31.50	80.18	20.07	0.18ドル	
	1株当たり純資産(円)	1,105.50	1,097.71	1,112.29	1,172.56	1,209.10	1,308.22	1,179.57	1,221.94	1,240.33	1,270.43	1,226.56	11.25ドル	
【7】株式情報	配当金(円)	20*2	18	18	18	18	18	18	18	18	25*3	18	0.17ドル	
	配当性向(%)	20.0	26.7	33.7	53.5	114.4	123.2	-	32.1	57.5	31.3	90.1	90.1	

※1: 米ドルの数値は、2020年3月31日の為替レート1米ドル109円で換算したものを便宜上記載しています。

※2: 2円の創業90周年記念配当金を含んでいます。

※3: 7円の創業100周年記念配当金を含んでいます。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2018年度 (2019年3月31日現在)	2019年度 (2020年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,931	16,277
受取手形及び売掛金	25,778	25,727
商品及び製品	217	264
仕掛品	6,462	7,916
原材料及び貯蔵品	1,647	1,940
前渡金	624	649
その他	1,301	1,353
貸倒引当金	△966	△1,885
流動資産合計	50,998	52,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,658	10,397
減価償却累計額	△6,541	△6,161
建物及び構築物(純額)	4,117	4,235
機械装置及び運搬具	11,186	11,279
減価償却累計額	△8,807	△9,185
機械装置及び運搬具(純額)	2,378	2,094
工具、器具及び備品	3,082	3,334
減価償却累計額	△2,609	△2,901
工具、器具及び備品(純額)	473	433
土地	2,484	2,478
リース資産	815	1,712
減価償却累計額	△338	△750
リース資産(純額)	477	962
建設仮勘定	225	1,490
有形固定資産合計	10,156	11,695
無形固定資産	909	413
投資その他の資産		
投資有価証券	9,542	7,917
長期貸付金	333	307
退職給付に係る資産	455	280
繰延税金資産	105	85
その他	664	499
貸倒引当金	△491	△480
投資その他の資産合計	10,609	8,609
固定資産合計	21,675	20,717
資産合計	72,674	72,961

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	2018年度 (2019年3月31日現在)	2019年度 (2020年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,145	11,863
短期借入金	2,443	3,452
未払法人税等	140	297
前受金	2,292	3,242
賞与引当金	872	822
製品保証引当金	797	595
工事損失引当金	584	831
その他	2,237	2,700
流動負債合計	20,513	23,806
固定負債		
長期借入金	15,470	14,116
繰延税金負債	659	336
役員退職慰労引当金	1	2
退職給付に係る負債	301	279
その他	779	949
固定負債合計	17,212	15,683
負債合計	37,726	39,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,592	1,592
資本剰余金	7,621	7,372
利益剰余金	24,793	24,656
自己株式	△1,736	△1,733
株主資本合計	32,271	31,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,638	822
繰延ヘッジ損益	△59	△42
為替換算調整勘定	420	310
退職給付に係る調整累計額	381	163
その他の包括利益累計額合計	2,380	1,253
新株予約権	121	121
非支配株主持分	174	207
純資産合計	34,947	33,470
負債純資産合計	72,674	72,961

連結損益計算書および連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	2018年度	2019年度
	(2018年4月1日から2019年3月31日まで)	(2019年4月1日から2020年3月31日まで)
売上高	48,154	47,126
売上原価	36,391	34,815
売上総利益	11,763	12,310
販売費及び一般管理費	10,032	11,090
営業利益	1,731	1,220
営業外収益		
受取利息	71	36
受取配当金	220	293
持分法による投資利益	99	20
受取賃貸料	131	91
その他	290	241
営業外収益合計	811	682
営業外費用		
支払利息	128	125
シンジケートローン手数料	32	—
為替差損	75	270
その他	29	183
営業外費用合計	267	578
経常利益	2,275	1,324
特別利益		
投資有価証券売却益	97	3
関係会社株式売却益	9	—
特別利益合計	106	3
特別損失		
投資有価証券売却損	83	33
投資有価証券評価損	14	154
関係会社株式評価損	28	—
固定資産処分損	—	128
特別損失合計	127	316
税金等調整前当期純利益	2,254	1,011
法人税、住民税及び事業税	107	309
法人税等調整額	△7	140
法人税等合計	100	449
当期純利益	2,154	561
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△28	17
親会社株主に帰属する当期純利益	2,183	543

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	2018年度	2019年度
	(2018年4月1日から2019年3月31日まで)	(2019年4月1日から2020年3月31日まで)
当期純利益	2,154	561
その他の包括利益		
その他の有価証券評価差額金	△401	△815
繰延ヘッジ損益	△132	16
為替換算調整勘定	△212	△100
退職給付に係る調整額	△80	△218
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△4
その他の包括利益合計	△828	△1,122
包括利益	1,326	△560
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,367	△583
非支配株主に係る包括利益	△41	22

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,592	7,604	23,138	△1,841	30,494
当期変動額					
剰余金の配当			△492		△492
親会社株主に帰属する当期純利益			2,183		2,183
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				105	105
連結子会社株式の売却による持分の増減		17	△4		12
連結範囲の変動			△31		△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	17	1,654	104	1,777
当期末残高	1,592	7,621	24,793	△1,736	32,271

	その他の包括利益累計額							
	その他の有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
当期首残高	2,039	72	621	461	3,196	142	184	34,017
当期変動額								
剰余金の配当								△492
親会社株主に帰属する当期純利益								2,183
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								105
連結子会社株式の売却による持分の増減								12
連結範囲の変動								△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△401	△132	△201	△80	△815	△21	△9	△846
当期変動額合計	△401	△132	△201	△80	△815	△21	△9	930
当期末残高	1,638	△59	420	381	2,380	121	174	34,947

2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,592	7,621	24,793	△1,736	32,271
当期変動額					
剰余金の配当			△680		△680
親会社株主に帰属する当期純利益			543		543
自己株式の取得				△382	△382
自己株式の処分				123	136
自己株式の消却			△262	262	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△249	△137	3	△382
当期末残高	1,592	7,372	24,656	△1,733	31,888

	その他の包括利益累計額							
	その他の有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
当期首残高	1,638	△59	420	381	2,380	121	174	34,947
当期変動額								
剰余金の配当								△680
親会社株主に帰属する当期純利益								543
自己株式の取得								△382
自己株式の処分								136
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△816	16	△109	△218	△1,126	—	32	△1,094
当期変動額合計	△816	16	△109	△218	△1,126	—	32	△1,477
当期末残高	822	△42	310	163	1,253	121	207	33,470

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

	2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,254	1,011
減価償却費	1,825	2,017
貸倒引当金の増減額(△は減少)	96	908
製品保証引当金の増減額(△は減少)	74	△201
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△1,047	245
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	42	△168
受取利息及び受取配当金	△291	△329
支払利息	128	125
持分法による投資損益(△は益)	△99	△20
投資有価証券評価損益(△は益)	14	154
投資有価証券売却損益(△は益)	△13	29
関係会社株式評価損益(△は益)	28	-
関係会社株式売却損益(△は益)	△9	-
有形固定資産売却損益(△は益)	△1	174
売上債権の増減額(△は増加)	1,065	△68
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,142	△1,820
前渡金の増減額(△は増加)	100	△26
仕入債務の増減額(△は減少)	3	784
前受金の増減額(△は減少)	△773	965
未払金の増減額(△は減少)	△274	326
その他	△262	△23
小計	4,004	4,085
利息及び配当金の受取額	291	330
利息の支払額	△122	△132
法人税等の支払額	△404	92
法人税等の還付額	-	△167
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,769	4,207
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△78	△68
定期預金の払戻による収入	108	60
有形固定資産の取得による支出	△1,558	△2,242
有形固定資産の売却による収入	11	17
無形固定資産の取得による支出	△69	△226
投資有価証券の取得による支出	△0	△142
投資有価証券の売却による収入	390	498
貸付けによる支出	△46	△3
貸付金の回収による収入	20	31
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	△22	-
その他	△194	99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,438	△1,976
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	49	67
長期借入れによる収入	5,307	500
長期借入金の返済による支出	△2,639	△913
自己株式の売却による収入	60	81
自己株式の取得による支出	△0	△382
非支配株主からの払込みによる収入	38	5
非支配株主への配当金の支払額	-	△1
配当金の支払額	△490	△679
その他	△174	△350
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,150	△1,672
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△217
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,485	341
現金及び現金同等物の期首残高	11,379	15,924
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	59	-
現金及び現金同等物の期末残高	15,924	16,265

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

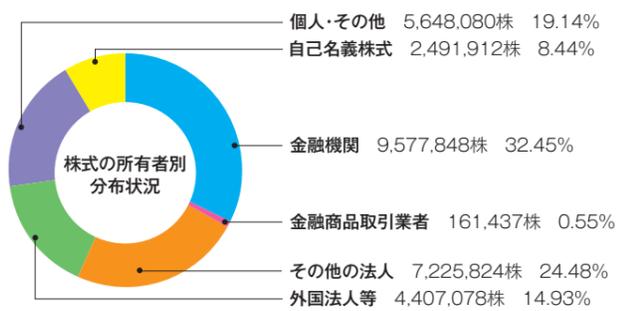
■会社概要

株式会社西島製作所
Torishima Pump Mfg. Co., Ltd.

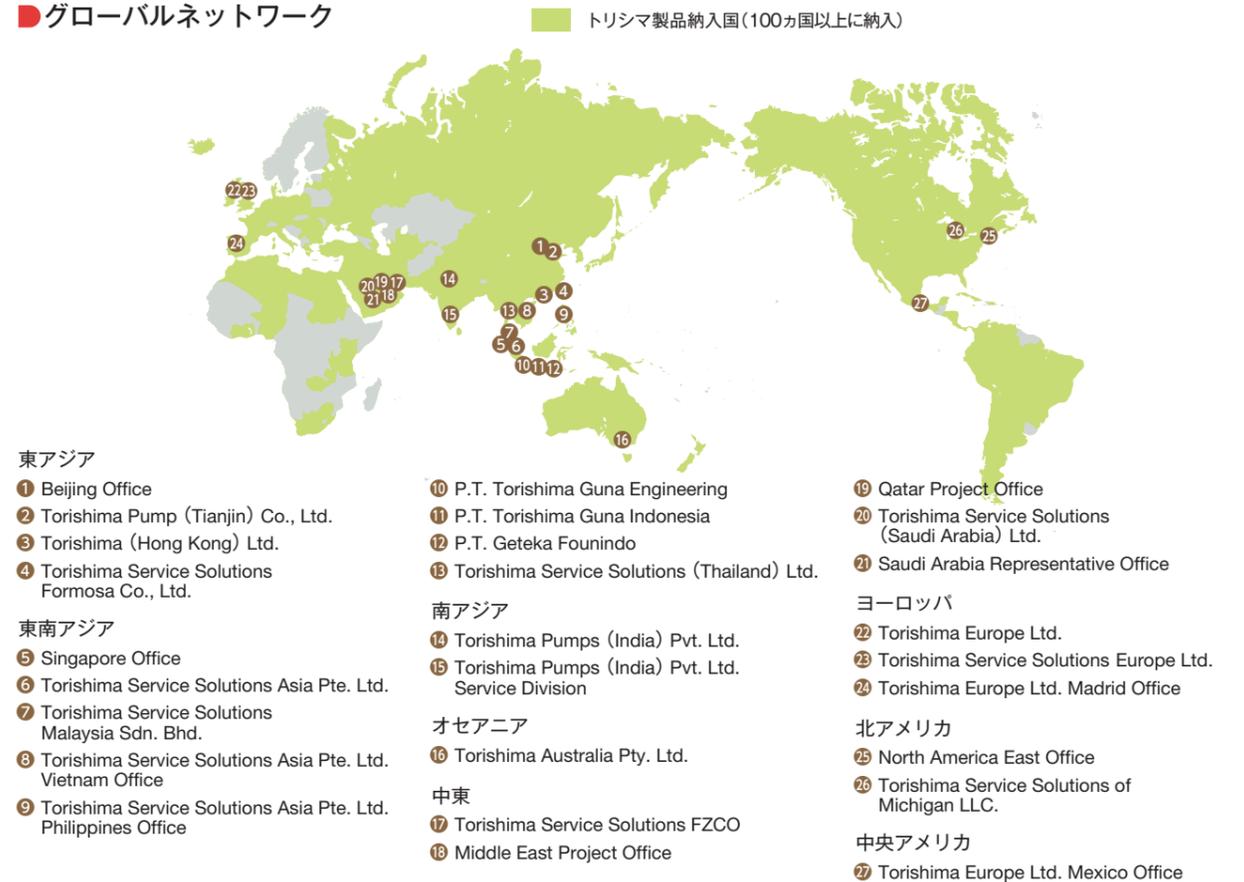
創業 1919年(大正8年)8月1日
資本金 1,592,775,030円
発行済株式総数 29,512,179株
株主数 5,803名
従業員数 1,642名(連結) 894名(単体)

国内主要拠点
＜本社＞ 大阪府高槻市宮田町1-1-8
＜支社店＞ 東京、大阪、札幌、仙台、名古屋、
広島、高松、九州、佐賀
＜営業所＞ 横浜、三重、和歌山、沖縄

■株式の状況



■グローバルネットワーク



■編集方針

西島製作所では、財務・非財務の両面を含めた企業価値をお伝えする「トリシマレポート」を発行しています。詳しく多岐にわたる情報は、当社ウェブサイトをご覧ください。

■財務データ参照元

本レポートに掲載されている連結財務諸表を含む決算内容につきましては、2020年3月期有価証券報告書より抜粋しています。有価証券報告書や監査法人から監査を受けたFinancial Statementsなど財務データにつきましては、当社ウェブサイトのIR情報のページをご覧ください。

■対象組織

株式会社西島製作所および連結子会社の活動について報告していますが、一部では株式会社西島製作所単体について記載しています。

■対象期間

基本的には財務報告期間である2019年4月1日から2020年3月31日までを対象期間としています。2020年4月1日以降の情報に関しては、該当ページに対象年月を記載しています。

■参考ガイドライン

国際統合報告評議会(IIRC)が公表する「国際統合報告フレームワーク」および環境省発行の「環境報告ガイドライン(2012年度版)」を参考に、トリシマ独自の価値創造に向けた報告となるよう取り組んでいます。

■将来の見通しに関する注意事項

本トリシマレポートにて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、および将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。したがって、本情報および資料の利用は、ほかの方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行っていただきますようお願いいたします。本資料を利用した結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

トリシマポンプ www.torishima.co.jp/

